

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	その他専門店〔酒〕 （経営者） タクシー運転手	・年末を迎えて、1年で一番良く売れる月であるので、1～1か月半先には良くなる。 ・12月は、いくら景気が悪いと言っても、忘年会や、買物等の動きが出る。1～2月も年明けということで人の動きがある。
	変わらない	百貨店（営業担当）	・個人消費が冷え込んでいる状態は、しばらく続く。客の行動は不要な物は買わない、お買い得品であっても自分に必要でなければ全く買わない。高額品は我慢するという傾向がまだまだ続く。
		百貨店（販売促進担当）	・クリスマスや新春などで来店客が増える状況ではあるが、郊外の新店の影響もあるため変わらない。
		スーパー（店長）	・原油価格の高騰がだいぶ収まり、ガソリン価格も低下してきた良い兆しはあるが、依然として県内景気は非常に悪く、買い控え行動が目立っている。
		スーパー（企画担当）	・景気が悪いなかで貯蓄性向が高まり、消費支出が更に下がるが、クリスマス、正月など特別な日の対応をいかにするかによって、業績が大きく変化すると思われる。
		衣料品専門店（経営者）	・当店の場合、価格は特に高くないが、比較的上質で単価の高い商品が売れているので、12～1月のバーゲンでは、前年と変わらない程度で推移する。
		乗用車販売店（従業員）	・ガソリンが安くなっても、新車を購入する気持ちにはならない。
		一般レストラン（経営者）	・世界的な景気のでこ入れと、アメリカの指導者の交替に期待はしているが、景気が好転してもすぐに影響がある業界でないため先は暗い。
		旅行代理店（従業員）	・旅行はシーズンオフであり、例年、売上は低調であるが、受験生の宿の引き合いは相変わらず多い。
		通信会社（管理担当）	・新商品の販売開始月にもかかわらず、端末販売が伸び悩んでおり、加えて世の中の景気回復遅延も懸念される。
		設計事務所（職員）	・政府の経済対策が不透明であるため、地方の中小企業経営の厳しさは変わらない。銀行の貸し渋りはないとのことであるが、実際はそうではなく、廃業、倒産に追い込まれている同業種の企業も出てくる。
	住宅販売会社（従業員）	・契約前の商談数が減っているため、販売量もなかなか回復しない。	
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・政府の定額給付金もはっきりせず、景気をおおるものがない。
		商店街（代表者）	・年末になって、商店街の廃業が徐々に出てきている。空き店舗への入居率が悪くなっている。この冬物商戦は苦勞すると予想され、なかなか上昇の兆しが見えない。
		一般小売店〔酒類〕 （経営者）	・景気浮揚の要素が思い当たらず、例年2月は最も売り上げも落ち込む月なので悪くなる。
		スーパー（店長）	・客の節約感が非常に強くなっている。25日給料日の売上上昇率が、月を追うごとに弱まっている。そういった点で効果があるのは年金受給日で、それ以外の日は、非常に節約しているように感じる。
		スーパー（店長）	・大型店の新規出店や競合店の販促強化により厳しい状況は変わらない。
		スーパー（財務担当）	・景気悪化のニュースばかりが流され、マスコミのミスリードが年末商戦にかなりの影響を与える。
コンビニ（総務）		・最近の経済情勢が著しく不安定になっていることから、一般消費の冷え込みが一層厳しくなる。	
衣料品専門店（経営者）		・フリー客の入店が特に減っている。既存顧客へのダイレクトメールや電話での案内に対する反応も鈍く、来店頻度が落ちており、売上の回復は見込めない。	
家電量販店（営業担当）		・買い控えが進んでおり、年末在庫の調整が難しくなっている。だぶつき気味の商品も出てきているが、来店数の減少は当面続くと思われる。	
乗用車販売店（従業員）		・ガソリン関係は安くなったが、買い控えの傾向が変わっていないので、年末年始に向けて、やや悪くなると予想している。	

	乗用車販売店（従業員）	・年末商戦などに関係なく、販売量の落ち込みが続く。年明けから始まる期末決算に向けての商戦に大きな不安を感じる。これから販売系の倒産・合併・吸収などが相次ぐと思われる。	
	乗用車販売店（営業担当）	・10～11月の車両購入を目的とした来店数の減少により、12月の販売に結び付く情報がないため、販売増加にならない。	
	一般レストラン（経営者）	・景気の影響から収入減（ボーナスなど）もあるため、買物を控えていく傾向が予想される。	
	観光型旅館（経営者）	・地域としては大河ドラマの放映など、良い要素がないわけでもないが、景気は悪くなって、国内旅行も悪くなる。	
	ゴルフ場（従業員）	・予約状況が弱くなっている。近隣の同業者も、前年比を大きく割っている状況である。来年は、今以上に悪くなると思われる。	
	設計事務所（所長）	・小規模な建設関係業者で、廃業が増えてきている。今後もその傾向が続く。	
悪くなる	商店街（代表者）	・実体経済の不況感は今後増幅度を増し、消費者のマインドに影響を及ぼし、縮小経済となる。	
	一般小売店〔酒〕（販売担当）	・業務用の売上げダウンはしばらく続く。家庭用飲料市場は総合スーパー、スーパーマーケット、生協等に太刀打ちできない。	
	百貨店（営業担当）	・ブランド商品群、宝飾及び美術等ラグジュアリー商品の不調が目立ち、また、婦人靴、プレタ等のファッション感度の高い商品も苦戦している。	
	百貨店（売場担当）	・株価低迷、業績低下、倒産不安、リストラ、給与・賞与の減少などが予想されるなかで、消費者の購買意欲はますます低下していく。	
	コンビニ（エリア担当）	・景気の先行き不透明感から、かなりの買い控えが発生しており、本当に最低限必要なものしか買わない。500円使っていたものを300円しか使わない状況がコンビニにも出ている。景気が上昇する様子は感じられない。	
	家電量販店（店長）	・客はテレビやパソコンなどの高額商品に対し、9～11月と日を追うに連れて慎重になっている。今後もこの状況が続く。	
	住関連専門店（経営者）	・物価が上昇し収入が増えないなかで、なかなか販売量は伸びない。	
	都市型ホテル（経営者）	・予約状況が芳しくない。円高に振れてきているため、年末年始は海外旅行に目が向く。更に消費熱が冷めてくると考えられる。	
	タクシー運転手	・忘年会シーズンが終わって来年に入ってから、また一段と冷え込みが厳しくなる。客の様子を見ていると、ますますタクシー離れが起こっており、来年はより一層落ち込みがひどくなる。	
	観光名所（職員）	・社会情勢が不安定で景気が悪くなっているため、個人消費もかなり悪い。今後も旅行が減ってくると予想されるため、来場者も減ると考えられる。	
企業 動向 関連	良くなる	-	
	やや良くなる	-	
	変わらない	通信業（営業担当）	・例年であれば年末年始を迎え個人消費が拡大する時期であるが、急激に個人消費が回復するとは思えない。当面消費に対する防衛意識の変化は期待できない。
		通信業（部長）	・ここ2～3ヶ月は新商品の発売開始が続くが、景況感に頭を抑えられた消費性向になり期待できない。市況によっては、更に購買に慎重になる。
		不動産業（経営者）	・不動産業界は、どの分野も非常に低迷している。少し前までは住宅関連が冷え込んでいたが、更に事業用地、デベロッパー等も非常に厳しい状況になっている。新たな展望はなく、金融機関もシビアな対応をしている。
	広告代理店（経営者）	・新規大型ショッピングセンターの販促費は見込めるが、従来の得意先の多くは消費低迷で売り上げ不振のため広告予算削減になっており、依然として厳しい見込みである。	
やや悪くなる	繊維工業（経営者）	・全体的に消費は減退しており、資金力が乏しい小売店は、一層厳しい状況に向かうものと思われる。	
	輸送業（社員）	・円高による輸出関連業務の減少が一段と強まり、生産調整による出荷数量の減少や販売不振に伴う輸送数量の減少が予想される。	
	広告代理店（経営者）	・原油価格高騰に関連した資材価格高騰が落ち着く気配を見せている。しかし、世界的な経済情勢の不安は払拭されず、安心できる要素はない。	

	悪くなる	鉄鋼業（総務・人事統括） 一般機械器具製造業（経理担当） 電気機械器具製造業（経営者） 建設業（総務担当） 公認会計士	・主要取引先が相次いで減産やリストラに動いており、売上の減少や値下げ圧力が強まる。 ・企業の設備投資の中止・延期により、大手ユーザーにおいて購買意欲が低下している。中小ユーザーは、仕事量の減少による資金繰りの悪化から倒産・廃業の増加が懸念される。 ・設備、プラント、電子材料が厳しい。契約が全部延期になっている。将来がいろいろな意味で暗い。 ・年末を控え、年を越せない業者がかなり出てくるというもっばらの風評である。 ・各クライアントの社長と話をしたところ、資金繰り、売掛金の回収に非常に不安を抱いており、「設備投資は当分の間考えたくない」というのがほとんどである。取引先の信用状況に不安を抱いており、しばらくの間、景気が上向く可能性はない。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・単価の安い「合同会社説明会」のイベントは堅調に推移しているが、新卒市場の冷え込み以上に中途・転職市場が冷え込むため、厳しい現状が続く。
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社（従業員） 職業安定所（職員）	・今後の景気回復が見込めず、企業も人材確保にちゅうちょしている。 ・派遣請負の雇い止めが、かなり出始めている。個人消費が低迷しており、年末ごろより倒産・廃業が更に増加すると予想される。
	悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者） 職業安定所（職員） 民間職業紹介機関（所長）	・雇用以前に企業の存続を心配しなければならない状況になっている。消費マインドは氷河期の冷え込みである。補正予算により住宅ローン減税などが実行されるのを期待したいがそれも先のことであり期待出来る要素がない。 ・生産調整から雇用調整に進む企業からの相談が来ている。非正規社員の解雇や正社員の非正規化が起きて来そうである。 ・鉄鋼関係・自動車関連の求人が全くなくなっており、基幹産業の悪化が他業種へ波及するのは時間の問題だと思われる。